

平成27年度事業報告

1 基本方針

全ての県民が住み慣れた地域において、健康で生き生きと安心して生活できる環境を整えていくことが、より一層重要な課題となっている。

この課題に対して、当法人は、県が出資する公益法人として、地域医療の確保やがん対策をはじめとする総合的な健康づくりを推進するとともに、医療と介護等の連携を目指す地域包括ケアシステムの構築を推進するなど、県民の健康に関する各種事業を効果的に推進した。

(1) 広島県地域医療支援センター運営事業(県受託事業)

県内の地域医療の確保のため、医師の養成、誘致や活躍支援、地域医療の環境整備に総合的かつ機動的に取り組んだ。

(ア) 医師の養成・配置調整

ア) 地域医療を志す医学生を対象とした地域医療セミナー等の実施

- ・夏セミナー(8/17～20) 86人, 冬セミナー(12/27～28) 68人,
春セミナー(2月中旬～3月) 2人
- ・高校生を対象とした医療体験セミナー(17医療機関)の広報支援

イ) 医師の配置調整

- ・自治医科大学卒業医師等の配置について、医療機関、市町等の意向調査を行い、配置調整案を作成。
配置調整案を基に県において13医療機関に20人の医師を配置
- ・ふるさと枠医師等キャリア支援委員会を設置し、平成28年度からの配置調整手順やキャリア支援のあり方について検討

(イ) 医師の誘致

ア) 臨床研修病院の支援

- 各地で開催される臨床研修病院合同説明会への出展支援とPR活動等
- ・レジナビフェア大阪(7/5) 来場者194人(21病院に延べ395人),
〃 福岡(3/6) 来場者157人(19病院に延べ305人),
〃 東京(3/20) 来場者 81人(7病院に延べ98人)

- ・研修医による県外出身大学後輩面談への旅費支援
 - ・臨床研修病院の魅力向上の一環として、指導医講習会に係る受講料支援
- イ) 医師の県内誘致と就業支援等

「ふるさとドクターネット広島」と「無料職業紹介事業所」を活用した県外医師の誘致や求人募集医療機関とのあっせん調整

- ・就業に向けた医師・医学生との面談等 79件
- ・県外から県内医療機関への就業成立件数 6件(内, 中山間地域0件)
- ・県内間の就業成立件数 3件(内, 中山間地域0件)
- ・「ふるさとドクターネット広島」ウェブサイト登録者数1,945人

(ウ) 医師の活躍支援

ア) 女性医師の育児期間等への対応等, 離職防止

- ・「ふるさとドクターネット広島」を活用した相談コーナーの運営
- ・求人情報サイトに“子育て・介護等配慮あり”を表示
- ・短時間正規雇用の導入など就業環境整備に向けた支援
- ・子育て支援相談員(専門家)の委嘱による相談支援, 取組検討
- ・女性医師応援リーフレットの作成, 配布

イ) ベテラン医師等による地域医療への支援

- ・求人情報サイトに“定年後の医師歓迎”を表示

ウ) 若手医師等の支援

基幹病院や大学病院の指導医等のグループ(17団体)が行う, 複数の医療機関の若手医師を対象とする研修会等に対する助成

(エ) 地域医療の環境整備

ア) 地域医療を考える市町・住民の取組みへの支援

救急医療体制の維持や地域医療の確保等に向けた市町や住民グループ等(10市町12団体)の取組への助成

イ) 中山間地域の医療機関ネットワークへの支援

地域医療介護総合確保基金を活用した, 中山間地域医療機関のネットワークによる若手医師等の研修研鑽支援事業等への支援

ウ) 「広島県へき地医療支援機構」の事務局業務

専任担当官(医師)の配置による, 委員会開催などの事務局運営

(オ)情報収集・情報発信機能

県内の医療機関のニーズや医療情報の収集を行ったほか、「ふるさとドクターネット広島」による情報発信、医学生・研修医向け広報冊子の発行、県内外の医療従事者や県民に対する広報、啓発などの取組を行った。

(2)総合健診等推進事業

中山間地域を中心とした地域住民を対象に疾病予防や健康増進のため、結核検診、住民健診を行ったほか、事業所等の健診や予防接種を実施するとともに、原爆被爆者や毒ガス従事者の健康管理のための検診を実施した。

(ア)健診事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法、学校保健安全法、原爆被爆者の医療等に関する法律等に基づく健診・保健指導を受託し、検診車による集団検診や来所による施設健診、保健指導など総合的に実施した。

実施に当たっては、胃がん・大腸がん、子宮がん、乳がん、肺がん及び特定健診の5つの専門委員会の指導を受けて、健診・保健指導技術と精度管理の向上に努めた。

ア)結核検診事業

市町及び学校・事業所等と連携を図りながら巡回検診を実施し、結核の早期発見に努めた。

高齢者・障害者対応型デジタル検診車を有効に活用し、老人保健施設などの高齢者・障害者に対する結核検診を積極的に実施した。

イ)住民健診事業(健康診査・がん検診)

市町からの委託を受けて、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査、健康診査等に併せて、健康増進法に基づく、胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん及び肺がん検診を積極的に行ったほか、従来のB・C型肝炎検査、骨粗しょう症検診、PSA(前立腺特異抗原)検査による前立腺がん検診を引き続き行い、総合的に健診事業を実施した。

ウ)事業所等健診事業

事業所からの委託を受けて、労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、石綿及びじん肺健康診断、特定化学物質健康診断、有機溶剤健康診断等を実施したほか、行政指導による腰痛・頸肩腕健康診断、VDT作業健康診断等を実施した。

このほか、任意の健康診断として、生活習慣病予防健診、各種がん検診等を、また、

全国健康保険協会管掌健康保険適用事業所を対象に、生活習慣病予防健診を引き続き実施した。

エ) 毒ガス障害者検診事業

大久野島毒ガス傷害研究会から委託を受けて、胃がん検診、胸部直接撮影を実施した。

オ) 学校検診事業

学校からの委託を受けて、学校保健安全法に基づく児童・生徒・学生の健康診断を実施した。

カ) 原爆被爆者検診事業

県・市町からの委託を受けて、被爆者の一般検査・肝機能検査・特定健康診査を実施したほか、希望者については各種がん検診を実施した。

キ) 施設健診事業

施設内において、事業所等の一般定期健康診断、生活習慣病予防健診、レディース健診等を実施した。

ク) 特定保健指導事業

市町をはじめ、国民健康保険組合、全国健康保険協会管掌健康保険、企業健康保険組合等の委託を受けて、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防・改善に向けて対象者ごとの課題に応じたきめ細かな特定保健指導を積極的に実施した。

(動機づけ支援 221名、積極的支援 120名)

ケ) 予防接種センター事業

市町が行う予防接種を受けられなかった人や海外渡航者などのために予防接種を実施するとともに、予防接種に関する相談に対応した。

(イ) 健康づくり啓発事業

健康づくりに関する総合的な啓発、普及、情報の収集・管理・提供を行った。

ア) 啓発普及事業

がん征圧月間(9月)、生活習慣病予防月間(2月)、世界結核デー(3月24日)や結核予防週間(9月)のほか、ピンクリボンキャンペーン、リレーフォーライフ、厚生労働省が行う肝炎等克服緊急対策研究事業への協力など年間を通じて生活習慣病予防や結核予防、肝炎予防等に関するパネル展の開催、広報誌の発刊、ビデオ・展示パネルの貸出し、パンフレットの配布等を行うとともに、結核・肺がん検診11名、乳がん検診61名の無料・体験検診を実施し、広く健康づくりの意識

啓発に努めた。

また、市町住民及び事業所職員等を対象に生活習慣病予防・がん検診啓発等に関する健康関連講座を実施した。

イ) 複十字シール募金事業

結核をはじめとする胸部疾患の予防思想の普及を図るため、結核予防会が全国的に展開する複十字シール運動キャンペーンを行った。

(ウ) がん検診受診率向上対策事業

「広島県がん対策推進計画」の全体目標「がんによる死亡率10%減少」に向け、早期発見・早期治療につながるがん検診の受診率向上を促進し、受診率50%以上を目指すため、「がん検診へ行こうよ」推進会議会員が行うセミナーなどの受診啓発への支援、市町が行う個別受診勧奨に対する支援、市町、事業所が実施する「がん検診推進員」の養成支援及び既存推進員のフォローアップ研修を行った。

(エ) がん検診精度管理推進事業

がん検診によりがんによる死亡者を減少させるためには、国が定める指針に基づき、正しい方法でがん検診を実施する必要がある。県内市町が実施するがん検診の精度向上のため、検診の実施状況、精度管理状況の把握・集計、専門家による評価を行うとともに、市町担当者や従事者の研修を実施した。

(3) 広島県地域包括ケア推進センター運営事業(県受託事業)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を図った。

(ア) 地域包括ケアシステムの面的拡大と質的向上を図る事業

ア) 日常生活圏域の選定及び支援 24日常生活圏域(15市町)

昨年度に引き続き、地域包括ケアシステム構築手法の類型毎に圏域を選定し、専門職を派遣してシステム構築の支援を行った。(選定圏域累計47圏域)

・システム構築手法の類型化

大都市型、都市型、団地型、中山間地域型、島嶼・沿岸部型の5つに類型化している。

・圏域の支援

圏域の課題に応じて保健師、社会福祉士、理学療法士、作業療法士等の専

門職を派遣して、多職種連携や地域ケア会議の体系化・開催運営、住民参加型研修等の取組を支援した。

イ) 評価指標の策定・活用

「広島県地域包括ケアシステム評価指標(平成26年度暫定版)」により昨年度選定圏域(パイロット圏域)の評価を確定するとともに、平成27年度選定圏域についてヒアリング調査等をもとに評価を行い進捗状況の確認をした。

ウ) 地域包括ケアシステム構築手法の普及・定着

選定圏域の取組に関する情報をホームページで紹介した。

(イ) 在宅ケア推進事業

ア) 在宅ケア推進事業

地域ケア会議・地域診断に関する実態調査を行い、調査結果からみられた課題を踏まえ市町、地域包括支援センターを対象に職員研修や専門職派遣を行った。

- ・在宅ケア推進ワーキングチーム会議 3回
- ・地域包括支援センター職員研修 2回 参加者 341名
(第1回162名, 第2回:地域リハビリテーションワーキングチームと合同開催179名)
- ・地域ケア会議等への専門職派遣
 - 市町・地域包括支援センターへの派遣 19回
 - その他への派遣 7回

イ) 地域リハビリテーション推進事業

各二次保健医療圏域の地域リハビリテーション広域支援センターのサポートセンターの拡大を促進し、新たに8病院, 2施設が加入した。

また、介護予防や地域ケア会議への支援を通して、広域支援センターと市町、地域包括支援センターの連携を促進した。

- ・地域リハビリテーション推進ワーキングチーム会議 3回
- ・地域リハビリテーション資源マップの作成及びホームページ掲載(平成28年1月)による情報発信
- ・市町, 地域包括支援センターへの療法士等派遣 66回
- ・地域リハビリテーションに係る研修事業の協働実施
広島県リハビリテーション支援センター, 広島県老人保健施設協議会と協働で広島県介護予防・重度化予防に資する療法士等育成事業を実施した。

(ウ)多職種連携推進事業

ア)多職種連携推進事業

要介護者等の退院時における病院と介護支援専門員等の連携状況や退院後の生活状況に関する実態調査を実施するとともに、医療介護専門職等を対象に報告会を開催し、多職種連携に係る課題の共有と連携促進のための地域ルールづくりへの意識の醸成を図った。

- ・多職種連携推進ワーキングチーム会議 3回
- ・病院の連携窓口調査 1回
- ・退院調整状況調査 23市町

【調査結果】退院調整率73.3%(昨年度72.0%),カンファレンス実施率52.5%(同60.0%),カンファレンスへの医師参加率39.2%(同41.0%)

- ・退院後在宅生活状況調査 23市町

【調査結果】退院後の居所:自宅72.2%,病院8.0%,サ高住4.3%
在宅生活の満足度:本人92.3%,家族80.4%

- ・調査報告会 7か所(各二次保健医療圏域) 参加者 521名

イ)看取り推進事業

在宅や施設での看取りの質の向上を図るため、県内3か所で在宅看取りに関する実態調査と在宅看取り推進ネットワーク構築モデル事業を実施した。

- ・看取り検討部会 3回
- ・実施地域 竹原市, 福山市, 安芸高田市
- ・事業実施期間 平成27年1月～平成28年3月
- ・調査内容 40歳以上の死亡者に関する事項
基礎事項: 死亡者, 救急搬送, 死体検案等の状況
看取りの質に関する事項: 本人・家族の満足度, チームワーク等
- ・ネットワーク立ち上げの検討 3地域とも立ち上げの方針を確認

(エ)専門相談・啓発事業

市町では解決困難な認知症に関する相談や高齢者の権利に関する相談支援を行うとともに、高齢者虐待についての研修を行った。

- ア)認知症相談 80件

- イ)高齢者の権利に関する相談 1件

ウ)高齢者の権利に関する研修事業

- ・高齢者虐待対応研修 1回 77名

- ・高齢者虐待防止研修 1回 197名
- ・スキルアップ研修 1回 27名
- エ) 地域包括ケア川柳募集 応募作品 98点
- オ) ホームページ開設やパンフレット作成等による啓発事業

(オ) 運営協議会及び企画運営小委員会

運営協議会で事業の方針を検討し、企画運営小委員会で事業の進行管理や各ワーキングチーム間の連絡調整を行った。

- ア) 運営協議会 1回
- イ) 企画運営小委員会 3回

(4) 健康福祉センター管理運営事業(県受託事業)

公の施設としての「広島県健康福祉センター」の管理運営を県から受託し、会議室・研修室等の貸出業務及び施設・設備等の管理を行った。管理に当たっては、保守管理経費の節減を図るとともに、インターネット広告を通じ75団体の新規利用顧客を獲得し、利用率の向上に努め、大型修繕を実施するなど、広島県健康福祉センターの機能維持を図った。

貸出件数延べ 1, 251件
利用者延べ 75, 899人

(5) その他の事業

(ア) 複十字シール募金

結核予防に対する意識の啓発と、結核予防事業遂行の資金造成のため、関係機関・団体の協力を得て複十字シール募金運動を展開した。

運動の開始に当たり、8月3日には広島県及び広島市地域女性団体連絡協議会代表とともに広島県知事を表敬訪問し、結核の現状報告及び本運動開始にあたっての協力を要望した。

また、10月に世羅町主催の「健康と福祉のひろば」へ参加し、広島県地域女性団体連絡協議会の協力のもとに結核の予防啓発及び複十字シール募金運動及び結核・肺がんの無料検診を実施した。

平成27年度募金額 1, 580, 039円

(イ) 理事会等の開催

次のとおり開催した。

ア)理事会,評議員会

理事会 4回

評議員会 3回

イ)専門委員会

胃がん・大腸がん専門委員会,子宮がん専門委員会,乳がん専門委員会,
肺がん専門委員会,特定健診等専門委員会
各1回

ウ)読影委員会

肺がん読影委員会,マンモグラフィ読影委員会 各1回